

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13038

研究課題名（和文）地域に展開される高齢者の日常生活行動の継続・縮小に関する研究

研究課題名（英文）Research on the continuation and reduction of daily activities of the elderly developed in the community

研究代表者

山岸 輝樹（YAMAGISHI, Teruki）

日本大学・生産工学部・准教授

研究者番号：50736155

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は居住地におけるライフスタイルの継続性に着目し、中年期から老年期にかけての変化と地域資源の関係から居住地の質の評価することを目的とする。地域特性の異なる居住地の環境を想定し概念モデルを形成した。ヒアリングから交友関係の内容と場所が重要であること、広域での生活もライフスタイルの実現に重要であること明らかになった。COVID-19の流行により、実地でのアンケート調査は中止とした。そのためライフスタイルの実態と地域資源の関係やライフスタイルに対する具体的な評価を明らかにすることはできなかった。研究を通じて高齢者のライフスタイルの持続性に地域資源の存在の重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者のライフスタイルと地域資源の関係を理論的に整理し、概念モデルを形成したことで、居住地の生活の質向上のための基礎資料となる新たな知見を提供した。中年期から老年期にかけてのライフイベントや身体機能の変化が地域資源の利用に与える影響からライフスタイルの持続可能性に関する見解を深化させた。また行動モデルによる居住地の新たな居住地評価の方法を提案した。これらにより高齢化社会における持続可能な地域づくりとコミュニティの強化に寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the continuity of lifestyles in residential areas and aims to evaluate the quality of residential areas based on the relationship between changes from middle age to old age and local resources. A conceptual model was formed by assuming a residential environment with different regional characteristics. The interviews revealed that the content and location of friendships are important and that living in a wide area is also important for realizing lifestyle. Due to the COVID-19 epidemic, the field survey research was discontinued. Therefore, it was impossible to clarify the relationship between the actual lifestyles and local resources and specific evaluations of lifestyles. The study suggested the importance of community resources in the sustainability of the lifestyles of older people.

研究分野：建築計画

キーワード：高齢者生活 ライフエリア 地域施設 住宅地 生活基盤 ライフスタイル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

誰もが自宅を中心に各種施設やサービスを組み合わせ、その人らしい多様で個性的な生活を送っている。身体機能の低下から移動能力が衰えていく高齢者にとって、日常的な施設利用のための行動範囲である「ライフエリア」のうち、特に徒歩圏にある施設の内容は生活の質に大きな影響を及ぼすと考えられる。高齢者の地域生活の質を向上させ、自立した生活と介護の境界を引き上げるためには、どのように「ライフエリア」を改善すれば良いのかが問われている。

2. 研究の目的

本研究は日常的な生活を、住む地域の住環境にある施設やサービスといった地域資源との関わりとして捉え、ライフイベント前後での社会生活の変化や身体機能の低下に伴う生活圏の縮小・変化・継続の中で、その人の求めるライフスタイルの実現に対して「ライフエリア」内の地域資源のあり方がいかに影響するのかを明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 概念モデルの検討

住まいを中心とする「ライフエリア」における住生活を、求めるライフスタイルとそのために利用する地域施設・サービスの関係として生活・時間・空間の三側面から捉える概念モデルを検討する。理念的な整理に加え、具体的に地域特性の異なる居住地において、日常的に展開される生活のうち、中年期と老年期での変化や生活にギャップが生じているかについてヒアリング調査等を通じて明らかにし、概念モデルを形成する。

(2) 地域施設利用の実態調査とアンケート調査

中年期および高齢期における地域の日常生活での日常利用施設・サービスの利用実態調査と、地域ごとのライフスタイルおよび生活変化の自己認識に関するアンケート調査を行う。概念モデルをもとに中年期から高齢期への移行期に生じるライフスタイルと行動の変化を把握する。

(3) 地域資源とライフスタイルの関係の把握

地域資源の立地および居住地からの利便性を数量的に把握する。その際、施設・サービスの利用をライフスタイルとの関係から行動モデルを立て、そのモデルとの対応として居住地の性能として捉える。ライフエリアでの居住性能を、行動モデルを通じたライフスタイルの実現可能性から評価を試みる。

4. 研究成果

(1) 理論的整理とモデルの形成

人口密度や基盤整備が異なる住宅地の環境を想定し、中年期から老年期への移行期に生じる大きなライフイベント(子どもの独立、退職、身体機能の衰弱)の前後での変化を念頭に置き、高齢者の生活行為・ライフスタイル・日常生活空間利用のどこに地域ごとの違いや経年変化・生活のギャップが生じるかを理論的に整理し、モデルを形成した。住居を中心とした近隣での日常的な生活圏における活動の継続性・選択可能性に加えて、広域に広がる日常生活の継続性が課題となることが把握された。

(2) ヒアリング調査の実施

郊外の既成市街地の商店街および郊外集合住宅団地の商店街を訪れる高齢者を対象に、中年期から老年期への移行期に生じる加齢に伴う生活変化の経験に関するヒアリング調査を行い、変容の仕方とその理由を整理し

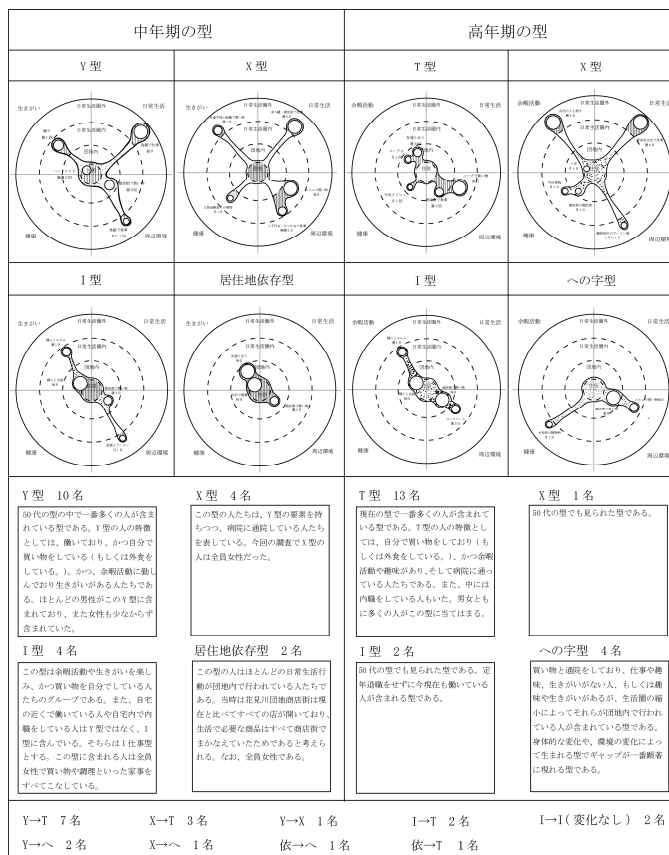


図1 郊外住宅地における高齢者の生活の型

た。離職による日常生活の変化や、本人や友人の健康状態を理由とする交友の断絶が強く意識されていることが確認された。離職により毎日の通勤による広域移動がなくなり、職場近辺の飲食店での交友や買い物などが失われたことを残念がる回答が複数見られた。また、交友関係は特定の場所と抱き合わせて理解されることが多く、「行けないから会えない」または「会えなくなったから行かない」と説明されることが多い。交友と場所の関係に基づく喪失感は、近隣関係や広域関係においても見られるが、依拠する交友関係が近隣か広域かによって持続性に違いが見られた。

(3) アンケート・ヒアリング調査の準備

新型コロナウイルスの流行により特に地域の高齢者の抵抗感が強く、調査の承諾を得られなかったため調査を断念した。WEB アンケートの実施も検討したが、地理的情報とのマッチングが不十分であり、高齢者の利用可能な地域資源とライフスタイルの持続可能性に関する分析が不可能と判断し中止した。アンケート・ヒアリング調査では、日常的な地域施設の利用、ライフスタイルの志向性、生活変化及び身体機能の低下に関する自己認識を調査し、ライフスタイルの型を分類する予定であった。

(4) 地域資源の調査

地域資源として、生活維持に必要な施設やサービス、およびライフスタイルの実現に関わる余暇活動に関係しそうな資源を把握し、街区単位での地域資源へのアクセスビリティを数量的に評価する準備をしていた。中年期から老年期にかけてのライフスタイルの持続性との関係の分析を行う予定であった。

(5) ライフスタイルの二重性の評価

ライフスタイルの実現を近隣の生活資源と広域の生活資源に依拠するものの二重性によって評価する視点を得ており、また地域資源の調査も進んでいたため、それらを利用して居住地における生活視点の立地から両者の施設利用の可能性を考慮し、居住地の評価を行う方法を検討した。子育て期のひとり親世帯の日常生活を想定し、平常的な買い物や保育園利用、夜勤と子育ての両立、急な残業による子どもの迎へのしやすさなどをモデル化し、それぞれの施設・サービスの利用可能性を評価した。

千葉県におけるケーススタディでは、日常生活を想定した生活モデルと困難な状況を想定した行動モデルの両方で評価が良い傾向にあったが、急な残業時の子どもの迎へのしやすさについては地域差が大きいことが分かった。これにより、ひとり親世帯にとっての居住環境に隠れた居住性の差を見出せた。

(6) まとめ

本研究を通じて、住まいを中心に地域に住む中で、中年期から老年期に生じる生活変化がその人の求めるライフスタイルと地域資源にどのように関係しているかについて、郊外の住宅地に居住する高齢者について一定のモデルを把握することができたと考えている。郊外において中年期に実現できた広域でのライフスタイルは、都心では老年期でも継続できる可能性があるが、そのことについてはモデルとして捉えられていない。ライフスタイルの継続性に関して、都心地域密着型ライフスタイル、広域総合型ライフスタイル、郊外地域密着型ライフスタイル、たこつぼ型ライフスタイルが考えられ、それらを実証的に示すことが

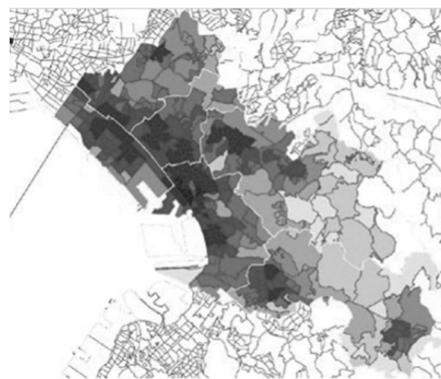


図 2 平常時による居住地の子育て世帯に対する居住スコア



図 3 夜勤の行動モデルによる居住地の子育て世帯に対する居住スコア



図 4 急な残業の行動モデルによる居住地の子育て世帯に対する居住スコア

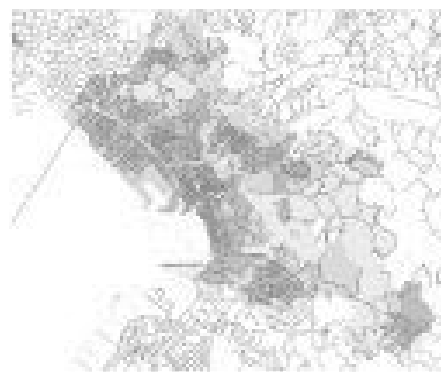


図 5 介護の行動モデルによる居住地の子育て世帯に対する居住スコア

今後の課題となる。

地域居住のライフスタイルを地域資源活用の視点から捉える際に、近隣的な生活のライフスタイルと広域的に展開するライフスタイルの二重性として捉える方法は、子育て世代のケーススタディーを通じて他の世代にも有効である可能性を示した。

新型コロナ禍の影響で調査が実施できず、本研究の中心的な課題である地域ごとのライフスタイル像の把握および地域資源との関係について実証的に明らかにすることはできなかった。今後も継続的に取り組んでいく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------